



行政減量・効率化有識者会議 ヒアリング用説明資料 (独立行政法人国際協力機構)

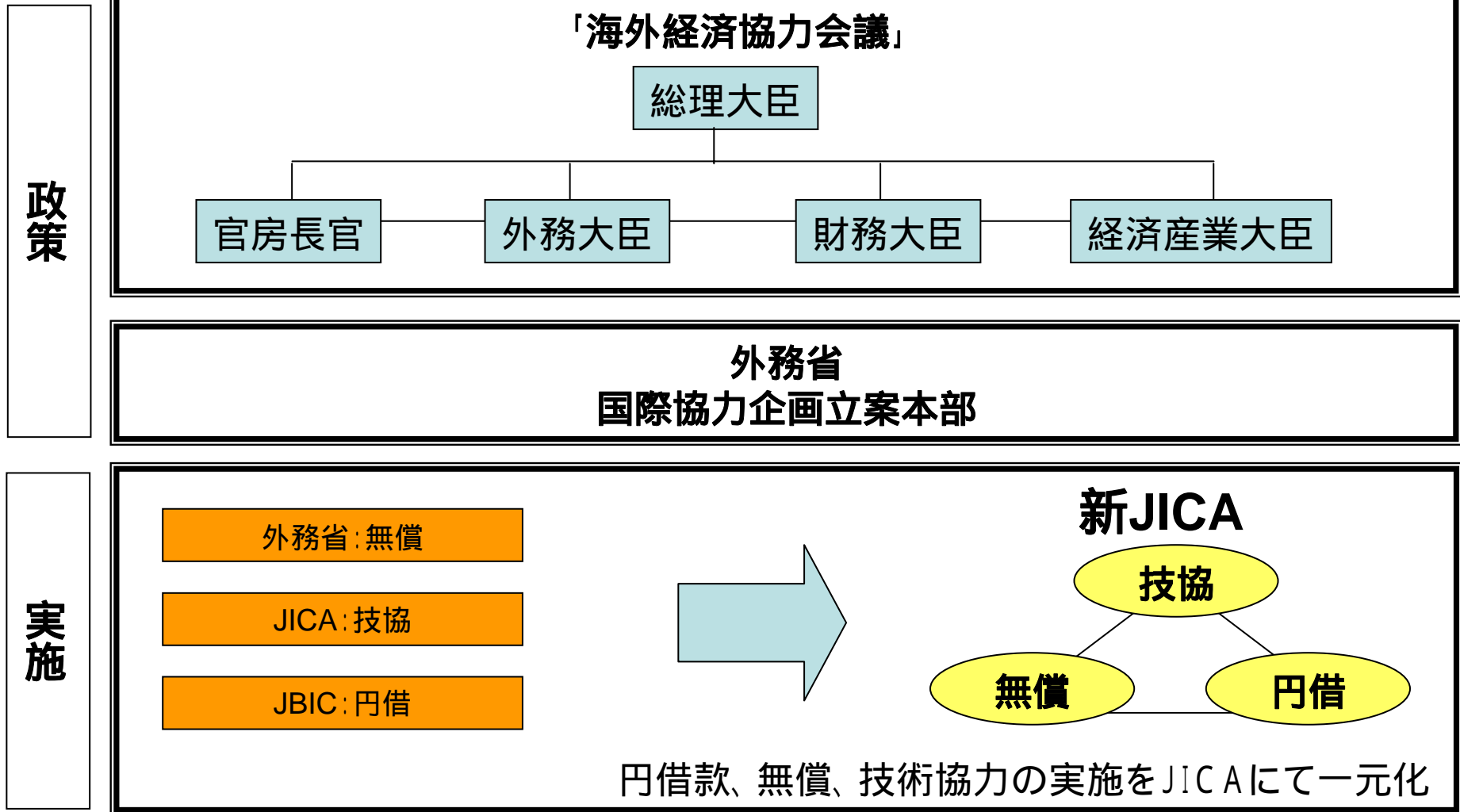
平成18年11月2日
外務省国際協力局

1. 我が国のODAにおけるJICAの位置付け
2. JICAの見直し方針
3. 現行の効率化努力を踏まえた効率化の促進
4. 業務の重点化
5. 業務の重点化に伴う効率的・機動的な体制の整備



1. 我が国ODAにおけるJICAの位置付け

資料3 - 1

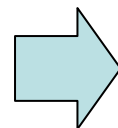


JICAは、我が国外交の最も重要な手段であるODAの担い手としての独立行政法人
新JICAは、技術協力、無償資金協力及び円借款の3スキームを一体的に担う総合的な二
国間ODA実施機関としての独立行政法人

2. JICAの見直し方針

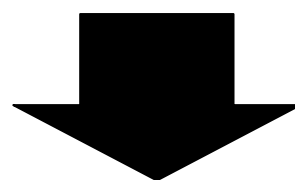
資料3 - 1

ODAは最も重要な外交
手段の一つ



ODA事業量を最大限確保する
ことが必要

一方、厳しい財政事情



これまでも効率化の
努力を実施

事業費の管理強化による業務の重点化

質の維持に留意しつつ、業務経費を一層効率化



適切な予算措置とともに、外交政策遂行の受皿となる最大限の事業量確保
メリハリのある具体的措置の策定

3. 現行の効率化努力を踏まえた効率化の促進

単位当たり効率化の対象拡大(予算の7割以上をカバー)

業務経費	国・課題別事業計画関係費		現地リソースの活用拡大、要員配置の見直し
	技術協力プロジェクト経費	専門家	旅費見直し、待遇見直し
		機材供与	(現行中期目標で効率化済み)
		コンサル契約	業務委託契約の見直し
		調査団派遣	調査団派遣見直し
		その他	
		開発調査プロジェクト経費	旅費見直し、調査団派遣見直し、随意契約見直し
		フォローアップ経費 事業強化経費	(随意契約見直し) (随意契約見直し)
	研修員受入経費	課題別研修	研修コースの精選、研修員一人当たり経費の抑制
		青年招聘	青年招へいプログラムの重点化
		その他	
	無償資金協力関係費		旅費見直し、随意契約見直し
	国民参加型協力関係費	ボランティア事業経費	ボランティア経費の抑制
		国民参加事業推進に必要な経費	草の根技術協力経費の抑制
	人材養成確保関係費		人材確保事業の見直し
	事業附帯関係費		(随意契約見直し)
	国内機関関係費		国内機関関係費の節約、総人件費改革
	在外事務所関係費		
その他(含:移住、評価、災害援助)		移住業務効率化、評価経費効率化等	
一般管理費	本部管理経費の効率化、総人件費改革		

経費項目毎に設定した効率化対象範囲

全体で現行中期目標並みの
効率化実施に向けて努力

「単位当たり効率化」に加え、
質の維持に留意し、
業務の重点化等によるコスト削減努力

4. 業務の重点化

研修員受入事業

現地ニーズを踏まえた事業の重点化

青年招へいのプログラム：**技術研修としての位置づけを一層明確にし、
抜本的に見直す**

海外移住事業

移住の現状を踏まえた事業の重点化

- (1) 調査統計事業：**抜本的見直し**
- (2) 営農普及事業：**抜本的見直し**
- (3) 日本語研修：**抜本的見直し**

案件形成支援事業

更なる事業の重点化

- (1) プロジェクト形成調査：**現地リソースの活用拡大による削減を検討**
- (2) 企画調査員：**配置見直しによる削減を検討**

5. 業務の重点化に伴う効率的・機動的な体制の整備

事務経費等

- (1) 旅費の削減
- (2) 待遇の見直し

国内拠点

- (1) 国内機関関係費の縮減
- (2) 業務の重点化に応じた効率的な国内拠点のあり方につき、**客観的評価を行い、見直しを検討する。**

在外拠点

- (1) 国際情勢の変化、ODA事業の終了等情勢の変化に応じた**機動的な事務所の配置体制の見直しを行う。**

中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しの当初案整理表

法人名		独立行政法人国際協力機構			府省名	外務省
沿革		昭和 37.6 海外技術協力事業団 } → 昭和 49.8 → 平成 15.10 昭和 38.7 海外移住事業団 } 国際協力事業団 → 独立行政法人国際協力機構				
役員数(監事を除く。)及び職員数 (平成18年1月1日現在)		役員数			職員数(実員)	
		法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)		
		8人	8人	0人	1327人	
国からの財政支出額の推移(16~19年度) (単位:百万円)	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(要求)	
	一般会計	161,206	160,077	157,516	173,300	
	特別会計	0	0	0	0	
	計	161,206	160,077	157,516	173,300	
	うち運営費交付金	161,206	160,077	157,516	173,300	
	うち施設整備費等補助金	0	0	0	0	
	うちその他の補助金等	0	0	0	0	
支出予算額の推移(16~19年度) (単位:百万円)		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(要求)	
		161,830	160,762	157,918	174,390	
利益剰余金(又は繰越欠損金)の推移(16・17年度)		平成16年度		平成17年度		
		964,278,921		1,819,720,740		
行政サービス実施コストの推移(16~19年度) (単位:百万円)		平成16年度	平成17年度	平成18年度(見込み)	平成19年度(見込み)	
		166,768	162,814	161,577	172,030	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び改善見込み額		限られた予算の中で、事業量を最大限確保し、予算を計画的に執行するため経費の効率化を進めること等を通じ、全体として事業単位当たりの国民負担の軽減に資すると考えられる。				
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成17年度実績)		(業務運営の効率化に関する事項) 1. 主要な投入に係る単位当り経費の効率化 (1) 長期派遣専門家(新規派遣)の人数を10%削減するように努める。 平成17年度実績:33%減(平成14年度実績比)				

- (2) 研修員一人当たり滞在経費を平均で5%削減するように努める。
平成17年度実績：13%減(平成14年度実績比)
- (3) 機材の調達経費を案件一件当たり又は専門家一人当たりで10%削減するように努める。
- (イ) 案件一件当たりの供与機材費
平成17年度実績：41%減(平成14年度実績比)
- (ロ) 案件一件当たりの諸経費
平成17年度実績：50%減(平成14年度実績比)
- (ハ) 専門家一人当たりの携行機材費
平成17年度実績：52%減(平成14年度実績比)
- (4) 機構が直接派遣する調査団一件当たりの所要経費を10%削減するように努める。
平成17年度実績：12%減(平成14年度実績比)
- (5) コンサルタント一案件当たりの調達経費を10%削減するように努める。
平成17年度実績：8.9%減(平成14年度実績比)
- (6) 印刷製本費を10%削減するように努める。
平成17年度実績：49%減(平成14年度実績比)
2. 本部管理経費(退職手当を除く)を平成14年度と比べて10%程度効率化する。
平成17年度実績：10.3%減(平成14年度予算比)
3. 機構が保有する施設、設備について、利用者数を5%増加させる。
平成17年度実績：6.6%増(平成15年度実績比)
- (国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項)
- ・事後評価に関し、外部有識者・機関等による一次又は二次評価件数を前評価件数の50%以上とする。
平成17年度実績：58%